

東かがわ市未来創生就業定住促進事業助成金交付申請書

年 月 日

東かがわ市長 殿

申請者 住 所 東かがわ市

氏 名

連絡先（ ） ー

東かがわ市未来創生就業定住促進事業助成金の交付を受けたいので、東かがわ市未来創生就業定住促進事業助成金交付要綱第6条の規定により、関係書類を添え申請します。

記

1 助成金交付申請額 _____ 円

申請区分 ① 就労奨励 (交付申請額: 50,000円)

② 奨学金償還支援 (交付申請額: _____ 円)

※ ①のみ、②のみ、①と②を併せての申請も可能です。

以下のとおり申告します。

(該当する部分に☑してください。全ての項目に☑がある方が申請可能です。)

- 申請者は、東かがわ市に定住する意思を持って、未来の東かがわ市の担い手になります。
- 申請者は、暴力団、暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接関係者ではありません。
- 申請者は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)に規定する性風俗関連特殊営業及びそれらに類似する業種を営む者(同法第2条第6項第4号に規定するものを営む者を除く。)ではありません。
- 私は、市税等の滞納はありません。また、本申請の審査を受けるに当たり、市長が必要な事項について調査することについて同意します。
- その他、東かがわ市未来創生就業定住促進事業交付要綱に定める事項に違反しません。
- 助成金交付申請書の記載事項及び関係書類の内容確認に求められた根拠資料を提出しない場合又は記載事項が虚偽であった場合は、助成金を一括返還します。

(記名押印又は署名)

氏 名 _____ ⑩

(自書の場合は押印不要)

添付書類

<p>①就労奨励 ②奨学金償還支援 (添付する書類の□に ☑してください。)</p>	<p>①、②共通書類</p> <ul style="list-style-type: none"><input type="checkbox"/> 1 住民基本台帳法に基づく住民票<input type="checkbox"/> 2 就業前の学校等の卒業を証する書類の写し (第1回のみ)<input type="checkbox"/> 3 就労証明書 (様式第2号)<input type="checkbox"/> 4 自ら業を営む者は、登記事項証明書など創業が確認できる書類の写し<input type="checkbox"/> 5 実績報告書兼助成金請求書 (様式第4号) <p>(①、②同時申請の場合、上記1～4は1部で可)</p> <p>②該当者 必要書類</p> <ul style="list-style-type: none"><input type="checkbox"/> 6 奨学金等貸与機関が発行する奨学金等の貸与を証する書類の写し (第1回のみ)<input type="checkbox"/> 7 交付申請年度の対象奨学金返済額等が確認できる書類の写し <p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"><input type="checkbox"/> 8 市長が特に必要とする書類
--	--

2-1 ① 就労奨励 (過年度申請済)

就業先	商号又は名称	
	所在地	
就業年月日	年 月 日	
学校等卒業年月日	年 月 日	
助成金の額	金 50,000 円	

2-2 ② 奨学金償還支援 (該当なし)

奨学金の名称	
奨学金の返済期間	年 月 ~ 年 月
助成金算定期間	年 月 ~ 年 月 (申請年度分)
助成申請区分	<input type="checkbox"/> 第1回 <input type="checkbox"/> 第2回 <input type="checkbox"/> 第3回 <input type="checkbox"/> 第4回
対象奨学金返済額	年額 円 (月額 円× 月 = 月額合計 円) (換算月額 円) (※)
助成金の額	金 円 (上限は 12 万円)

※償還開始月、半年賦等償還方法の違いは、交付要綱第5条第2号ウの規定により、月額換算した額とする。

【市確認欄】

様式第1号 (第6条関係)

添付書類		要件	可 否	交付 確認	可 否				
------	--	----	--------	----------	--------	--	--	--	--

記載例

様式第1号（第6条関係）

東かがわ市未来創生就業定住促進事業助成金交付申請書

①就職奨励金 就業から6カ月以降
②奨学金償還支援交付を受けようとする
会計年度の4月1日から12月末日

年 月 日

東かがわ市長

殿

申請者 住 所 東かがわ市●●●●●

氏 名 申請者本人の氏名

連絡先 (●●●●) ●●●●●—●●●●●

携帯電話等、日中連絡の取れる電話番号

東かがわ市未来創生就業定住促進事業助成金の交付を受けたいので、東かがわ市未来創生就業定住促進事業助成金交付要綱第6条の規定により、関係書類を添え申請します。

記

①②の合計額を入力
②がなければ、50,000円を入力

1 助成金交付申請額 110,000 円

申請区分 ① 就労奨励 (交付申請額: 50,000円)

② 奨学金償還支援 (交付申請額: 60,000円)

※ ①のみ、②のみ、①と②を併せての申請も可能です。

記載例

以下のとおり申告します。

(該当する部分に☑してください。全ての項目に☑がある方が申請可能です。)

内容を確認して☑してください

- 申請者は、東かがわ市に定住する意思を持って、未来の東かがわ市の担い手になります。
- 申請者は、暴力団、暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接関係者ではありません。
- 申請者は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)に規定する性風俗関連特殊営業及びそれらに類似する業種を営む者(同法第2条第6項第4号に規定するものを営む者を除く。)ではありません。
- 私は、市税等の滞納はありません。また、本申請の審査を受けるに当たり、市長が必要な事項について調査することについて同意します。
- その他、東かがわ市未来創生就業定住促進事業交付要綱に定める事項に違反しません。
- 助成金交付申請書の記載事項及び関係書類の内容確認に求められた根拠資料を提出しない場合又は記載事項が虚偽であった場合は、助成金を一括返還します。

(記名押印又は署名)

氏 名 申請者本人の氏名 ⑩

(自書の場合は押印不要)

添付書類

<p>創業者以外は空欄 →</p> <p>①就労奨励 ②奨学金償還支援 (添付する書類の口に☑してください) 該当があれば☑ →</p>	<p>①、②共通書類</p> <ul style="list-style-type: none"><input checked="" type="checkbox"/> 1 住民基本台帳法に基づく住民票<input checked="" type="checkbox"/> 2 就業前の学校等の卒業を証する書類の写し (第1回のみ)<input checked="" type="checkbox"/> 3 就労証明書 (様式第2号)<input type="checkbox"/> 4 自ら業を営む者は、登記事項証明書など創業が確認できる書類の写し<input checked="" type="checkbox"/> 5 実績報告書兼助成金請求書 (様式第4号) <p>(①、②同時申請の場合、上記1～4は1部で可)</p> <p>②該当者 必要書類</p> <ul style="list-style-type: none"><input checked="" type="checkbox"/> 6 奨学金等貸与機関が発行する奨学金等の貸与を証する書類の写し (第1回のみ)<input checked="" type="checkbox"/> 7 交付申請年度の対象奨学金返済額等が確認できる書類の写し <p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"><input type="checkbox"/> 8 市長が特に必要とする書類
--	--

必要な場合、事務局から連絡します。

記載例

2-1 ① 就労奨励 (過年度申請済)

就業先	商号又は名称	正式名称・(配属事業所名)
	所在地	配属されている事業所の所在地
就業年月日	年 月 日	←令和4年4月1日以降が対象
学校等卒業年月日	年 月 日	←最終学歴の卒業年月日 (卒業から3年以内が対象)
助成金の額	金 50,000 円	

2-2 ② 奨学金償還支援 (該当なし)

奨学金の名称	第一種学資貸与金 (独立行政法人日本学生支援機構) 東かがわ市奨学金 など
奨学金の返済期間	令和4年10月 ~ 令和19年10月
助成金算定期間	令和4年10月 ~ 令和 5年 3月 (申請年度分)
助成申請区分	<input checked="" type="checkbox"/> 第1回 <input type="checkbox"/> 第2回 <input type="checkbox"/> 第3回 <input type="checkbox"/> 第4回 ←※第1回が12カ月に満たない場合使用
対象奨学金返済額	年額 81,000円 (月額 13,500円×6月 = 月額合計81,000円) (換算月額 円) (※)
助成金の額	金 60,000円 (上限は12万円)

※償還開始月、半年賦等償還方法の違いは、交付要綱第5条第2号ウの規定により、月額換算した額とする。

このケースの場合、月1万円の上限×6月分

【市確認欄】

↓ 記入不要です

添付書類		要件	可 否	交付 確認	可 否				
------	--	----	--------	----------	--------	--	--	--	--